

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第28期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 賢治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-3471-6806
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 若林 達二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-3471-6806
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 若林 達二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	21,724	21,306	47,688
経常利益又は経常損失() (百万円)	314	738	3,586
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (百万円)	437	501	3,547
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	437	532	3,620
純資産額 (百万円)	15,174	17,249	18,211
総資産額 (百万円)	51,972	53,252	53,241
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	29.96	34.38	243.15
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	32.3	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	798	653	5,462
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	407	1,691	786
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,885	1,033	5,001
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	7,455	7,497	8,809

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社及び連結子会社は、2025年12月期（第28期）より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日へ変更しております。この変更に伴い、2025年12月期（第28期）は決算期変更の経過期間となることから2025年4月1日から2025年12月31日までの9ヶ月決算となっております。

3. 第27期中間連結会計期間、第27期、及び第28期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間(2025年4月～9月)における当社グループの業績は、前年同期と比べると減収減益となりました。

主力である国内ウェディング事業において、引き続き婚礼単価は上昇したものの、昨年度実施した直営4店舗の戦略的再編と、昨年度同時期に実行した広告手法の見直しに伴う出稿量の抑制による受注量減少の影響が当中間期に顕在化したこと等により、売上高は21,306百万円(前年同期比1.9%減)となりました。売上高はほぼ前年同期並みとなりましたが、婚礼施行件数が大幅に減少したことに伴い、人件費をはじめとした固定費等の吸収が困難となったこと、昨年度中間期の広告宣伝費抑制の反動等の影響で、営業損益につきましては前年同期と比べ大幅減の465百万円の営業損失となりました。経常損益は、借入金等の支払利息272百万円の支払い等があり、738百万円の損失となりました。したがって、親会社株主に帰属する中間純損失は501百万円となりました。

当中間連結会計期間の業績結果は以下の通りです。

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間 (2024年4月～9月)	2025年12月期 中間連結会計期間 (2025年4月～9月)	増減	増減率	(参考) 2025年12月期 修正後予想
売上高	21,724	21,306	418	1.9%	35,450
営業利益	583	465	1,048	-	1,550
経常利益	314	738	1,052	-	1,200
親会社株主に 帰属する中間 (当期)純利益	437	501	938	-	300

事業別の業績は次の通りです。

国内ウェディング事業

(ウェディング)

直営店婚礼(TRUNK含む)の婚礼施行件数は、昨年度、市場環境の変化に対応すべく、経営資源の最適活用を目的に直営4店舗6バンケットの統廃合を実施したことや、広告投資効率の向上を目的とした出稿量の合理化が想定を下回る効果に留まったこと等の影響で、前年同期と比べ244組減少し4,187組となりました。キャンペーンなどにより高価格帯の料理・ドリンク、またその他アフターブーケ、装花・テーブルコーディネートなどの当社の付加価値の高い商品群の販売促進策が婚礼単価を押し上げ、平均単価が前年同期比で128千円増の4,116千円となったこと、また他社運営の施設、シティホテル等におけるウェディング部門の業務受託(コンサルティング)が増加し、取扱件数が前年同期比52件増の1,163件となるなど、好調に推移したものの、国内ウェディング事業全体での売上高は前年同期と比べ518百万円減の20,482百万円にとどまりました。営業利益については、人件費を中心とした固定費負担が重くなったこと、前第1四半期の広告宣伝費抑制の反動などで広告関連費用が増加したこと等から前年同期と比べ67.8%減の463百万円となりました。

当社は、ここ数年の広告効果が漸減していること等から、前第1四半期より広告投資効率の向上を目的に、広告手

法を見直し、出稿量の合理化を図りました。しかしながら期待した効果を得られず、昨年度は問い合わせおよび受注数の低迷を招きました。この影響が第1四半期より顕在化しております。なお、当社は受注減少を受け、早期に対応すべく、前第2四半期より広告出稿を再強化しており、受注獲得につながる問い合わせ数は着実に増加傾向にあります。

さらに、当社では、これまで培ってきたウェディングビジネスのノウハウを最大限に活かし、付加価値の高いコンサルティングビジネスの拡大に積極的に取り組んでいます。6月には三菱地所ホテルズ&リゾーツ株式会社と婚礼コンサルティング契約を締結したことに続き、10月にはリーガロイヤルホテル京都を運営するRRH京都オペレーションズ合同会社と提携し、2026年1月より同ホテルの婚礼部門の営業を開始する予定です。また、10月には株式会社エルフラットより名古屋にある2店舗を譲り受けました。さらには、同じく10月に香港の大手旅行会社「EGL Tours」とインバウンドウェディング領域で業務提携を行うとともに、大阪・中之島にカジュアルウェディング専門施設「UNWEDDING中之島」をオープンし、当社として新たにカジュアルウェディング事業にも参入いたしました。

これらの取り組みにより、当社グループは既存事業のシェア増加を図るとともに、今までの枠を超えた新市場の開拓と事業領域の拡大を力強く推進しております。

（ホテル）

当社グループが運営する「TRUNK(HOTEL) CAT STREET」においては、8月に戦略的プロモーションの一環として一部期間で宿泊利用を制限したことにより、一時的に稼働機会が減少しました。しかし、9月の訪日外国人客数が過去最速で累計3,000万人を突破するなど、インバウンド需要が引き続き力強く推移したこと等を背景に、宿泊需要を取り込み、平均客室単価（ADR）および稼働率はいずれも前年を上回る水準で推移いたしました。

また、「TRUNK(HOTEL) YOYOGI PARK」では、第1四半期に実施したグレードアップ工事および社員の働きやすい環境整備を目的としたバックスペース工事の影響はありましたが、その後は宿泊利用が堅調に回復し、平均客室単価および稼働率ともに高水準を維持いたしました。

以上の結果、国内ウェディング事業の売上高は20,482百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は463百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間期	2025年12月期 中間期	増減	増減率
売上高	21,724	21,306	418	1.9%
国内ウェディング事業	21,001	20,482	518	2.5%
TRUNK(HOTEL)	3,080	2,847	232	7.6%
その他	722	823	+100	+14.0%
売上総利益	14,483	14,443	40	0.3%
販売費及び一般管理費	13,900	14,908	+1,008	+7.3%
営業利益	583	465	1,048	-
国内ウェディング事業	1,437	463	974	67.8%
その他	187	242	+54	+29.1%
全社費用他	1,045	1,174	129	-

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が955百万円となったものの、減価償却費の計上や借入金による資金調達等により、前中間連結会計期間に比べ41百万円増加し、当中間連結会計期間末には7,497百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、653百万円の支出(前中間連結会計期間は798百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純損失955百万円を計上した一方で、減価償却費1,023百万円を計上したものの、営業貸付金の増加や仕入債務の減少等が影響したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,691百万円の支出(同407百万円の収入)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,530百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,033百万円の収入(同2,885百万円の支出)となりました。これは、長期借入による収入があった一方で、短期借入金の増加や長期借入金の返済を行ったことによるものです。

(3) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は53,252百万円となり、前連結会計年度末と比較し11百万円の増加となりました。繰延税金資産が573百万円増加したことが主な要因です。

当中間連結会計期間末における負債は36,002百万円となり、前連結会計年度末と比較し973百万円の増加となりました。これは、負債面では、長期借入金や1年以内返済予定長期借入金が899百万円減少した一方で、短期借入金が増加したこと、また、前受金、長期未払金などの増加が主な要因です。

当中間連結会計期間末の純資産においては、親会社株主に帰属する中間純損失501百万円を計上したほか、配当金の支払い等により437百万円を計上した結果、純資産は前連結会計年度末比で961百万円減少し、純資産合計は17,249百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っておりません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,912,000
計	24,912,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,619,330	14,619,330	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	14,619,330	14,619,330		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		14,619,330		100		100

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野 尻 佳 孝	東京都目黒区	2,460,950	16.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,395,300	9.55
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2丁目28番1号	1,036,970	7.10
TSUNAGU INVESTMENTS PTE.LTD. (常任代理人シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	3 FRASER STREET HE X10-23 DUO TOWER, SINGAPORE 189352 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	840,527	5.75
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2丁目12番14号	548,200	3.75
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	523,200	3.58
ウェルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込2丁目28番1号	439,000	3.00
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	394,947	2.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	387,609	2.65
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	332,600	2.27
計		8,359,303	57.24

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,395,300 株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 523,200 株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,497,500	144,975	
単元未満株式	普通株式 104,830		
発行済株式総数	14,619,330		
総株主の議決権		144,975	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テイクアンドグ ヴ・ニーズ	東京都品川区東品川二丁目3 番12号	17,000		17,000	0.11
計		17,000		17,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,074	7,765
売掛金	562	543
営業貸付金	3,410	3,862
商品	182	213
貯蔵品	65	60
前払費用	665	733
その他	627	634
貸倒引当金	72	78
流動資産合計	14,515	13,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,877	33,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,490	21,839
建物及び構築物（純額）	11,386	11,830
機械装置及び運搬具	132	132
減価償却累計額及び減損損失累計額	113	116
機械装置及び運搬具（純額）	19	16
工具、器具及び備品	7,625	7,808
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,750	6,945
工具、器具及び備品（純額）	874	863
土地	13,030	13,030
リース資産	5,267	5,273
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,878	3,046
リース資産（純額）	2,388	2,226
建設仮勘定	730	632
有形固定資産合計	28,429	28,600
無形固定資産	351	376
投資その他の資産		
投資有価証券	15	15
長期前払費用	72	96
繰延税金資産	5,056	5,629
敷金及び保証金	4,799	4,797
その他	279	278
貸倒引当金	278	278
投資その他の資産合計	9,944	10,540
固定資産合計	38,725	39,516
資産合計	53,241	53,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,949	1,468
短期借入金	880	3,390
1年内返済予定の長期借入金	5,409	4,916
未払金	1,557	1,530
未払法人税等	233	150
賞与引当金	472	496
株式報酬引当金	5	1
契約負債	1,845	2,096
その他	1,696	1,318
流動負債合計	14,049	15,368
固定負債		
長期借入金	14,310	13,903
長期リース債務	3,105	2,967
資産除去債務	3,044	2,981
その他	519	781
固定負債合計	20,980	20,634
負債合計	35,029	36,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,074	11,065
利益剰余金	7,013	6,074
自己株式	49	33
株主資本合計	18,138	17,206
新株予約権	-	1
非支配株主持分	72	41
純資産合計	18,211	17,249
負債純資産合計	53,241	53,252

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	21,724	21,306
売上原価	7,240	6,863
売上総利益	14,483	14,443
販売費及び一般管理費	¹ 13,900	¹ 14,908
営業利益又は営業損失 ()	583	465
営業外収益		
受取利息	0	5
その他	6	1
営業外収益合計	7	6
営業外費用		
支払利息	252	272
その他	23	7
営業外費用合計	276	279
経常利益又は経常損失 ()	314	738
特別利益		
固定資産売却益	² 469	-
特別利益合計	469	-
特別損失		
減損損失	-	³ 216
特別損失合計	-	216
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	783	955
法人税等	346	422
中間純利益又は中間純損失 ()	437	532
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	-	30
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 ()	437	501

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	437	532
中間包括利益	437	532
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	437	501
非支配株主に係る中間包括利益	-	30

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	783	955
減価償却費	981	1,023
減損損失	-	216
敷金及び保証金のリース料相殺額	19	6
賞与引当金の増減額 (は減少)	97	23
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1	5
株式報酬引当金の増減額 (は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	0	5
支払利息	252	272
固定資産売却益	469	-
売上債権の増減額 (は増加)	68	18
営業貸付金の増減額 (は増加)	86	451
仕入債務の増減額 (は減少)	43	481
前払費用の増減額 (は増加)	48	67
未払金の増減額 (は減少)	815	496
前受金の増減額 (は減少)	46	1
契約負債の増減額 (は減少)	128	250
その他	525	499
小計	1,235	152
利息及び配当金の受取額	0	5
利息の支払額	256	273
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	180	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	798	653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額 (は増加)	1	2
有形固定資産の取得による支出	516	1,530
有形固定資産の売却による収入	906	-
資産除去債務の履行による支出	-	117
ソフトウェアの取得による支出	32	86
貸付金の回収による収入	1	-
敷金及び保証金の差入による支出	2	107
敷金及び保証金の回収による収入	52	86
その他	-	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	407	1,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	270	2,510
長期借入れによる収入	2,050	2,000
長期借入金の返済による支出	2,833	2,899
自己株式の取得による支出	2,001	0
新株予約権の発行による収入	-	1
リース債務の返済による支出	136	141
配当金の支払額	233	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,885	1,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,679	1,311
現金及び現金同等物の期首残高	9,134	8,809
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,455	7,497

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給与手当	3,796 百万円	3,919 百万円
賞与引当金繰入額	467	531
地代家賃	2,554	2,530

2 固定資産売却益

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

保有していた土地及び建物等を売却したことによる利益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

該当事項はありません。

3 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

	地域	用途	種類
株式会社テイク アンドギヴ・ニーズ	関東地区	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産
	東海地区		
	四国地区		

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている又は、継続してマイナスとなる見込みである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物157百万円、工具、器具及び備品23百万円、リース資産35百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	7,722百万円	7,765百万円
使途制限付き信託預金	267	268
現金及び現金同等物	7,455	7,497

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月24日 取締役会	普通株式	145百万円	10円	2024年 3月31日	2024年 6月12日	利益剰余金
	第一種 優先株式	88百万円	44,000円	2024年 3月31日	2024年 6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 取締役会	普通株式	145百万円	10円	2024年 9月30日	2024年12月 4日	利益剰余金
	第一種 優先株式	-百万円	-円	-	-	-

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は2024年 2月 9日開催の取締役会決議に基づき、2024年 4月 2日付で、第一種優先株式2,000株の取得及び消却を実施いたしました。この結果当中間連結会計期間において資本剰余金が2,000百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月29日 取締役会	普通株式	437百万円	30円	2025年 3月31日	2025年 6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント	その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業(百万円)		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	20,991	522	21,514
その他の収益	10	199	210
a. 外部顧客に対する売上高	21,001	722	21,724
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	242	244
計	21,002	965	21,968
セグメント利益	1,437	187	1,625

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	1,437
「その他」の区分の利益(百万円)	187
セグメント間取引消去(百万円)	2
全社費用(注)(百万円)	1,045
中間連結損益計算書の営業利益(百万円)	583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント	その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業(百万円)		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	20,472	588	21,061
その他の収益	9	235	245
a. 外部顧客に対する売上高	20,482	823	21,306
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	305	306
計	20,483	1,129	21,612
セグメント利益	463	242	705

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	463
「その他」の区分の利益(百万円)	242
セグメント間取引消去(百万円)	3
全社費用(注)(百万円)	1,174
中間連結損益計算書の営業損失()(百万円)	465

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	国内ウェディング 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失(百万円)	216	-	-	216

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	29円96銭	34円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()(百万円)	437	501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
うち優先株式に係る金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	437	501
普通株式の期中平均株式数(株)	14,589,143	14,596,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前中間連結会計期間、及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、株式会社エルフラットのウェディング事業の一部を譲り受けることを決議し、2025年10月31日付で事業譲渡契約を締結しております。

(1) 事業譲受の概要

譲受先企業の名称

株式会社エルフラット

譲受事業の内容

国内ウェディング事業の一部（インフィニート名古屋及びトリフォーリアNAGOYA）

事業譲受の目的

当社はウェディングを主力事業とし、全国で約60の直営ゲストハウスを運営するほか、ホテルを中心とした他施設の婚礼事業のコンサルティングや運営受託、インバウンド向けウェディング、カジュアルウェディングなども展開しています。さらなる企業成長に向け、主力のウェディング事業においては、シェア拡大による安定的な成長を目指しております。

株式会社エルフラットが運営する2店舗は名古屋市内に位置する結婚式場で、当社も同じく名古屋市内で直営会場を運営しています。当社は豊富な施行経験で培ったウェディングのノウハウや名古屋のエリア特性等の情報を有し、対象2店舗と既存会場とのシナジー効果によるウェディング事業のシェア増加への寄与が見込めると考えたことから、この度の事業譲受に至りました。

事業譲受日

2025年11月30日

法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

（剰余金の配当）

2025年5月29日開催の取締役会において剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

1．普通株式

- | | |
|-------------|------------|
| （1）配当金の総額 | 437百万円 |
| （2）1株当たり配当金 | 30円00銭 |
| （3）基準日 | 2025年3月31日 |
| （4）効力発生日 | 2025年6月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 将 吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドグヴ・ニーズの2025年4月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。